

データ・AI ガバナンスと COVID-19：アジアにおける 中長期的展望

編集にあたって

江間有沙 | 東京大学

2020年にパンデミックとなった新型コロナウイルス（以下、COVID-19）感染拡大対策として、追跡アプリや接触確認アプリ、社会的距離（ソーシャルディスタンス）を適切にとっているかを自動で画像認識して注意勧告を促す顔認証技術などさまざまなIT/AI技術の導入が進められている。一方でこのような技術は、公共の便益と個人のプライバシーのバランス、対策が新たな差別や偏見をもたらさないか等の懸念をもたらす。特に感染の第1波が他の地域よりも早く押し寄せたアジア諸国ではさまざまな技術的な試みが早い段階から実装され、中長期的な展望も見据えた「withコロナ」の対策を講じている。

本稿を執筆している2020年7月末現在、まだCOVID-19は収束していない。次々と新しい状況や技術、対策が展開されている中、いまだ動いている状態を書き記し、状況を評価するのは難しい。後日、新たな技術によって問題が解決されたり、方針が転換したりする政策もあるだろう。しかし不透明な状況下でどのような事例やエビデンスに基づいて評価が行われていたのか（あるいは行われていなかったのか）、後世の評価に伝えるためにも、リアルタイムで何が起きていたのかを継続的に発信をしていく必要がある。

本特集では、単一のアプリやサービスに焦点を当てるのではなく、ここ数年のデータ/AI倫理やガバ

ナンスの議論という大きな流れの中で、COVID-19の影響を考えたい。そこでデータやAIに関する倫理やガバナンスの議論を行ってきた各国の識者たちに、今までの流れを踏まえた上でCOVID-19パンデミックにおけるデータ、情報技術やAI技術に関する課題について中長期的な視点から論点を整理してもらった。データやAIに関しては国際的なガイドラインのコンセンサスが進んでいるが、同時に欧州諸国、南北アメリカ大陸、アフリカ、アジアなど地域的な文化、慣習、制度の違いにも目を配る必要がある。そのため本小特集ではアジア、特に感染拡大が早くに起きた中国、韓国、シンガポールと日本に焦点を当てている。

中国の曾毅氏らによる「壊滅的なリスクに対抗するための倫理とガバナンスの展望：COVID-19から汎用人工知能の長期的な安全問題まで」は、COVID-19対策としてCT画像や創薬、追跡アプリなどさまざまな場面でAIが利用され、特に接触追跡を行うためのヘルスコードシステムがプライバシーと公衆衛生のトレードオフという点からどのような課題があるかを紹介している。現在、ヘルスコードは義務化されているが、得られた個人情報に関しては、目的外利用に関しては同意の再取得が必要など、技術だけではなくAI利用のための政策や省庁間の連携の必要性を説いている。さらには、COVID-19は人類が環境



から切り離して生きているわけではないということに突き付けた。この教訓を共有していくことは、今後のパンデミック対策だけではなく、汎用人工知能を見据えた技術的な発展やリスクに対応する上でも重要であると指摘している。

韓国の朴相徹氏と林龍氏による「COVID-19 に取り組むための技術活用：韓国からの教訓」では COVID-19 の第 1 波を、IT インフラストラクチャを使っていかにうまく制御したかを紹介している。イスラエルと同様に、韓国でも中央集中型の接触者追跡システムが導入されたが、これは MERS の感染症発生後に導入された法的枠組みがあったからこそ対策を進めることができた。一方、プライバシー等に関する新たな課題が浮上した。実施された調査からは公衆安全のための個人の疫学的情報を興明することへの懸念が明らかになった。これに対しては匿名検査の導入、個人や企業への影響を考慮に入れた公開情報の適正化など、韓国の対応を列挙している。世界的なパンデミックのような公共の危機に対応する上で、技術は不可欠な役割を果たす。しかし一方で、社会に脆弱な集団に対して悪影響を与えないように、技術の二次的および三次的な影響ないかを注意深く監視することも同様に重要だと本稿は指摘している。

同様に、シンガポールの Mark Findlay 氏による「シンガポールと COVID-19 制御—2 つの都市の物語?」も、COVID-19 第 2 波の温床として社会問題化した、外国人労働者が直面していた劣悪な環境を指摘している。シンガポールでは、Bluetooth を用いた任意の追跡アプリや、QR コードを用いた入退室管理システムを早くから導入して第 1 波を抑え込んだ。一方で、技術だけでできることには限界があり、接触者への説明・コミュニケーションや換気、隔離には人の手が最終的には必要になるため、技術だけではなく、どのような目的のためにデータや技術が使われ、国や組織間でのデー

タの集め方や使われ方に整合性があるのかも吟味していくべきと指摘している。その上で外国人労働者への対応に関しては、リスク評価とリスクの最小化が必要であり、そのためにとられた政策に関しては、社会にすでに存在している構造的差別をパンデミックは浮き彫りにしたと指摘している。

最後に筆者が「COVID-19 対策から見えてきた日本の AI / データ利活用の課題とガバナンスの展望」と題して日本におけるデータ、AI と COVID-19 をめぐる日本の現状を概観した。日本では、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会である Society 5.0 という理念が掲げられている。今回の COVID-19 は、一部の事例では政府と民間企業、医療機関と消費者の間でのデータ利活用などが推進されたが、一方で、国、自治体、医療機関など多様な関係者間でのリアルタイムのデータ共有すらままならないという、AI 利活用以前の現状が浮き彫りになった。これはデータや AI 利活用を進めていく上ではガバナンス的にも致命的であり、プライバシーとセキュリティを保護し、公平性や透明性、アカウントビリティを確保したデータ利活用の流通のための構築や関係各者との合意形成が喫緊である。

COVID-19 は人権や公平性、公共の安全といった AI ガバナンスを考える上での重要な価値の議論を扱っている。各国やそれぞれの制度や文化や過去の経験に沿いながら対策を行っている現状からは、COVID-19 への対策は、私たちの今までの社会や価値観を映し出す鏡にもなり得る。本小特集が現在の with そして将来の after コロナを考える上での材料となることを期待する。なお、本小特集の原文（英語）は東京大学の Web サイト (<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/projects/future-ai/>) から閲覧可能である。

(2020 年 7 月 25 日)